



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	183,795	△12.6	△8,010	—	△9,070	—	△21,599	—
23年3月期	210,401	7.5	8,792	109.1	6,740	242.8	△5,506	—

(注) 包括利益 24年3月期 △22,150百万円 (—%) 23年3月期 △10,472百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△183.70	—	△18.7	△4.2	△4.4
23年3月期	△46.82	—	△4.1	2.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 69百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	208,461	104,400	49.9	884.70
23年3月期	221,272	127,626	57.4	1,080.61

(参考) 自己資本 24年3月期 104,024百万円 23年3月期 127,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,534	△28,945	11,388	26,671
23年3月期	25,219	△16,594	△8,948	38,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,175	—	0.9
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	587	—	0.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	3.0	3,500	—	3,000	—	1,600	—	13.61
通期	210,000	14.3	10,000	—	9,000	—	5,500	—	46.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	120,481,395 株	23年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,899,010 株	23年3月期	2,894,450 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	117,583,616 株	23年3月期	117,599,761 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	161,458	△11.5	△13,391	—	△13,166	—	△23,612	—
23年3月期	182,344	16.2	2,790	—	5,299	△10.9	2,903	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△200.81	—
23年3月期	24.69	23.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	176,881	81,631	46.0	691.45
23年3月期	189,723	105,907	55.7	898.23

（参考）自己資本 24年3月期 81,302百万円 23年3月期 105,619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の実績	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災やタイの洪水による生産活動の停滞は解消されたものの、歴史的な円高などによって厳しい状況が続きました。また、欧州の財政金融危機や新興国における経済成長の減速などにより、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPCの市場は堅調に拡大しましたが、PCや液晶パネルの在庫調整があり、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、現在及び将来の事業環境に対応するため、体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を実施しております。特に、体質改善策については、海外拠点の最大活用、不採算商品の撤退、国内外の拠点再編及び人員削減を軸とした構造改革による固定費削減策を打ち出しております。その一環として、当連結会計年度に太陽誘電株式会社及びグループ子会社で希望退職者募集等の構造改革を実施し、それに伴って発生した退職特別加算金等の事業構造改善費用42億76百万円を特別損失として計上いたしました。

また、事業セグメント別では、電子部品事業においてコンデンサやSAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、需要の拡大が続くスマートフォン市場に向けた商品を供給してまいりました。記録製品その他事業においては、前連結会計年度に構造改革を実施した記録製品事業の黒字化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は1,837億95百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は80億10百万円（前年同期は営業利益87億92百万円）、経常損失は90億70百万円（前年同期は経常利益67億40百万円）となりました。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等の事業構造改善費用の発生や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失は215億99百万円（前年同期は当期純損失55億6百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル79.02円と前年同期の平均為替レートである1米ドル86.46円と比べ7.44円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、テレビなどの民生機器向け、PCなどの情報機器向け、液晶パネルなどの部品向けが前年同期比で減少し、売上高は844億61百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、全ての機器向けの売上が前年同期を下回り、売上高は279億29百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板が含まれます。

当連結会計年度は、高周波モジュールの売上が前年同期を上回りましたが、電源モジュールが減少し、売上高は291億66百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

[その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品であるSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスの売上が前年同期比で増加し、当連結会計年度の売上高は192億94百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、BD-Rの売上は堅調に推移したものの、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高

は161億52百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当連結会計年度の売上高は67億91百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

② 次期の見通し

平成25年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,000億円（ 3.0%増）	2,100億円（ 14.3%増）
営業利益	35億円（ － ）	100億円（ － ）
経常利益	30億円（ － ）	90億円（ － ）
当期純利益	16億円（ － ）	55億円（ － ）

平成25年3月期の市場環境は、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大と高機能化がさらに進むことにより、当社グループの主力商品であるスーパーハイエンド商品の需要が拡大すると想定しています。また、それに対応したコンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどの新商品ラインナップを強化いたします。さらに、体質改善策の推進によって固定費削減を実施することにより、収益性は大幅に改善すると見込んでいます。

その結果、平成25年3月期の通期の連結売上高は2,100億円（前年同期比14.3%増）、営業利益は100億円（前年同期は営業損失80億10百万円）、経常利益は90億円（前年同期は経常損失90億70百万円）、当期純利益は55億円（前年同期は当期純損失215億99百万円）と予想しております。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル80円としております。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,219	5,534	△19,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△28,945	△12,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,948	11,388	20,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,316	△117	1,198
現金及び現金同等物の増減額	△1,640	△12,140	△10,500
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811	△1,640
現金及び現金同等物の期末残高	38,811	26,671	△12,140

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは55億34百万円の収入（前年同期比78.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失146億24百万円、減価償却費192億50百万円、事業構造改善費用42億76百万円、減損損失2億68百万円、売上債権の増加11億15百万円、たな卸資産の減少15億49百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは289億45百万円の支出（前年同期比74.4%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得291億1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは113億88百万円の収入（前年同期は89億48百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加60億53百万円、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出125億63百万円、社債の発行による収入79億59百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して121億40百万円減少し、266億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	61.6	61.6	58.7	57.4	49.9
時価ベースの自己資本比率（％）	42.7	38.8	73.5	59.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	3.9	2.1	1.9	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.6	25.3	41.9	51.5	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、現在は、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が必要な段階と認識しております。剰余金の配当につきましては、年10円の安定配当を方針としております。

しかし、平成24年3月期の剰余金の配当につきましては、財務体質の悪化を受けて、1株当たり2.5円とし、中間配当金（2.5円）と合わせて5円へ減配することといたします。平成25年3月期は、収益の改善を見込んでいるため、年10円の安定配当へと回復させる予定です。

今後は、平成25年3月期から3年間の新中期経営計画の達成により、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が見込まれたのち、中期的には自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を新たな配当方針とし、株

主への利益還元をさらに充実させる予定です。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社グループは、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼され、感動を与えられる企業となることを目指しております。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築し、お客様のニーズに沿った商品開発と事業展開を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、現在及び将来の事業環境に対応して収益性を改善するため、体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を策定し、継続的な成長を目指し、平成25年3月期を初年度とする3年間の新中期経営計画を策定し、実行することとしました。特に、スマートフォンに代表される市場拡大が見込まれる機器に向けて、市場のニーズに合った商品をタイムリーに提案していくとともに、産業機器や自動車、ヘルスケア、さらに環境エネルギー市場といった注力すべき市場拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。

また、収益性と財務体質の改善ならびに資産効率向上に継続的に取り組み、目標とする経営指標としては、キャッシュ・フロー経営を重視し、単年度のフリーキャッシュ・フロー及び平成28年3月期のネットキャッシュをプラスとするとともに、連結株主資本利益率8%以上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは四期連続最終赤字からの脱却という大きな課題に対処するため、平成23年11月、体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を公表し、実行に移しております。また、平成25年3月期を初年度とする新中期経営計画を始動しました。現時点では、製品別に下記の対策を講じ、収益の改善ならびに財務体質の改善に努めております。

① コンデンサ

スマートフォンやタブレットPCといった伸び筋機器に向けて0402サイズや0603サイズの超小型品並びに各サイズにおける最先端のスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大にあわせた体制を整備してまいります。また、100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極的に展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指してまいります。さらに、産業機器や自動車、ヘルスケアといった高品質市場に向けた商品ラインナップを強化してまいります。一方、生産体制においては、これまで国内で生産していたハイエンド商品の海外展開を加速すること等を通して海外拠点の最大活用を図るとともに、高効率生産に努めてまいります。

② インダクタ

インダクタにおいても、これまで以上にお客様のニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速してまいります。具体的には、高周波積層チップインダクタ及び積層チップビーズは超小型サイズの0402サイズのラインナップ拡充を図ります。また、よりいっそうの小型大電流を可能としたメタル系新材料を採用したスーパーハイエンドパワーインダクタ等の商品開発を行い、戦略的な市場投入及び生産能力の拡大を行ってまいります。一方、生産体制については、コンデンサと同様、海外拠点の最大活用と高効率生産に努めてまいります。

③ 複合デバイス

従来のモジュールを中心としたビジネスモデルから、複合デバイスへの事業構造変革を実行してまいります。SAW/FBAR技術を核とした高周波事業展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板EOMIN®を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入、並びにエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ってまいります。なお、SAW/FBARデバイスにつきましては、スマートフォンならびにタブレットPCの市場拡大及び搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めてまいります。

④ エネルギーデバイス

ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタなどのエネルギーデバイス関連商品は、商品開発と同時に、先端技術分野における用途開発、エネルギー分野への拡販を展開してまいります。

⑤ 記録メディア

コンシューマ用途を中心としたCD-R、DVD-R、BD-Rの黒字化と高信頼性市場であるアーカイブ市場を創出して事業展開してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	27,912
受取手形及び売掛金	41,190	41,865
商品及び製品	13,275	13,099
仕掛品	9,318	8,529
原材料及び貯蔵品	9,893	8,920
繰延税金資産	1,774	404
その他	4,381	3,956
貸倒引当金	△216	△289
流動資産合計	119,575	104,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,069	64,204
機械装置及び運搬具	179,944	192,930
工具、器具及び備品	17,648	18,212
土地	7,715	7,686
建設仮勘定	10,742	10,396
減価償却累計額	△190,517	△199,409
有形固定資産合計	87,602	94,021
無形固定資産		
のれん	2,646	1,801
その他	784	823
無形固定資産合計	3,430	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,677	4,550
繰延税金資産	3,626	579
その他	2,610	2,532
貸倒引当金	△250	△246
投資その他の資産合計	10,664	7,416
固定資産合計	101,696	104,062
資産合計	221,272	208,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,047	15,345
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	19,635
短期借入金	2,996	9,031
1年内返済予定の長期借入金	12,539	4,147
未払金	10,288	7,593
未払法人税等	1,120	586
繰延税金負債	484	615
賞与引当金	2,951	1,741
役員賞与引当金	46	—
事業構造改善引当金	—	474
その他	7,926	10,585
流動負債合計	55,402	69,757
固定負債		
社債	—	8,000
転換社債型新株予約権付社債	20,000	365
長期借入金	9,469	17,297
リース債務	2,009	1,662
繰延税金負債	2,301	3,649
退職給付引当金	3,400	1,659
役員退職慰労引当金	136	107
負ののれん	51	31
その他	874	1,530
固定負債合計	38,244	34,303
負債合計	93,646	104,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	89,301	66,820
自己株式	△3,620	△3,625
株主資本合計	150,709	128,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	433
繰延ヘッジ損益	△49	5
為替換算調整勘定	△23,975	△24,637
その他の包括利益累計額合計	△23,643	△24,198
新株予約権	287	329
少数株主持分	272	46
純資産合計	127,626	104,400
負債純資産合計	221,272	208,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	210,401	183,795
売上原価	164,471	157,064
売上総利益	45,930	26,731
販売費及び一般管理費	37,137	34,742
営業利益又は営業損失(△)	8,792	△8,010
営業外収益		
受取利息	173	183
受取配当金	80	93
持分法による投資利益	1	69
助成金収入	58	71
生命保険配当金	57	40
その他	153	179
営業外収益合計	525	638
営業外費用		
支払利息	476	410
社債利息	—	11
社債発行費	—	40
為替差損	1,441	526
休止固定資産減価償却費	546	349
その他	112	360
営業外費用合計	2,577	1,698
経常利益又は経常損失(△)	6,740	△9,070
特別利益		
固定資産売却益	941	29
退職給付制度移行益	—	55
負ののれん発生益	—	11
その他	172	—
特別利益合計	1,113	96
特別損失		
固定資産除売却損	2,172	495
減損損失	7,343	268
たな卸資産廃棄損	312	141
投資有価証券評価損	—	442
災害による損失	1,409	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
事業構造改善費用	—	4,276
その他	241	25
特別損失合計	11,507	5,650
税金等調整前当期純損失(△)	△3,653	△14,624
法人税、住民税及び事業税	1,878	1,139
法人税等調整額	△42	5,831
法人税等合計	1,836	6,971
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,489	△21,595
少数株主利益	16	4
当期純損失(△)	△5,506	△21,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,489	△21,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	52
繰延ヘッジ損益	46	55
為替換算調整勘定	△4,715	△662
その他の包括利益合計	△4,982	△555
包括利益	△10,472	△22,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,488	△22,154
少数株主に係る包括利益	16	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,557	23,557
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
当期首残高	41,471	41,471
当期末残高	41,471	41,471
利益剰余金		
当期首残高	95,984	89,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失(△)	△5,506	△21,599
当期変動額合計	△6,682	△22,481
当期末残高	89,301	66,820
自己株式		
当期首残高	△3,592	△3,620
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△4
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△3,620	△3,625
株主資本合計		
当期首残高	157,420	150,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失(△)	△5,506	△21,599
自己株式の取得	△28	△4
当期変動額合計	△6,710	△22,486
当期末残高	150,709	128,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	695	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	52
当期変動額合計	△313	52
当期末残高	381	433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△96	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	55
当期変動額合計	46	55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△49	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,259	△23,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,715	△662
当期変動額合計	△4,715	△662
当期末残高	△23,975	△24,637
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,661	△23,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,981	△554
当期変動額合計	△4,981	△554
当期末残高	△23,643	△24,198
新株予約権		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	41
当期変動額合計	39	41
当期末残高	287	329
少数株主持分		
当期首残高	256	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△226
当期変動額合計	16	△226
当期末残高	272	46
純資産合計		
当期首残高	139,263	127,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失（△）	△5,506	△21,599
自己株式の取得	△28	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,926	△739
当期変動額合計	△11,637	△23,225
当期末残高	127,626	104,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,653	△14,624
減価償却費	19,309	19,250
減損損失	7,343	268
事業構造改善費用	—	4,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
災害損失	1,409	—
のれん償却額	844	844
負ののれん償却額	△20	△20
負ののれん発生益	—	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	△1,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△25
受取利息及び受取配当金	△254	△276
支払利息	476	410
社債利息	—	11
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△69
固定資産除売却損益 (△は益)	1,230	466
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	442
売上債権の増減額 (△は増加)	4,415	△1,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,784	1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	852	△1,154
その他	190	△1,800
小計	27,557	7,237
利息及び配当金の受取額	252	281
利息の支払額	△489	△403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,101	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,219	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,519	△29,101
固定資産の売却による収入	1,010	73
投資有価証券の取得による支出	△125	△200
定期預金の増減額 (△は増加)	84	△122
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	△45	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△28,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,732	6,053
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△4,062	△12,563
社債の発行による収入	—	7,959
少数株主からの払込みによる収入	—	5
少数株主からの株式取得に対する支出	—	△223
自己株式の取得による支出	△28	△4
配当金の支払額	△1,178	△879
リース債務の返済による支出	△945	△958
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,948	11,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,316	△117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,640	△12,140
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811
現金及び現金同等物の期末残高	38,811	26,671

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は36社（全子会社）であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

TAIYO YUDEN TRADING (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社（全関連会社）であります。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業の性質に基づき区分しており、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は「コンデンサ」、「フェライト及び応用製品」、「モジュール」及び「その他電子部品」であります。「記録製品その他事業」は主に「記録製品」及び子会社の実装事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

なお、負債の金額については、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	179,869	30,532	—	210,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	179,869	30,532	—	210,401
セグメント利益又は損失(△)	12,279	△3,486	—	8,792
セグメント資産	155,391	13,460	52,420	221,272
その他の項目				
減価償却費	16,536	2,773	—	19,309
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,593	1,481	—	25,074

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	160,851	22,943	—	183,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	160,851	22,943	—	183,795
セグメント損失(△)	△6,689	△1,321	—	△8,010
セグメント資産	159,073	13,617	35,770	208,461
その他の項目				
減価償却費	17,984	1,266	—	19,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,152	611	—	26,764

(注) 1 セグメント資産の調整額には、現預金、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

4 その他 (2)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	計
48,241	56,934	29,942	75,283	210,401

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	その他の国又は地域	計
56,439	10,228	20,934	87,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

4 その他 (2)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	計
44,825	54,875	21,002	63,092	183,795

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	計
58,605	11,712	11,042	12,661	94,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	289	7,053	—	7,343

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	268	—	—	268

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.61円	1株当たり純資産額 884.70円
1株当たり当期純損失金額(△) △46.82円	1株当たり当期純損失金額(△) △183.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 127,626百万円	純資産の部の合計額 104,400百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 560	純資産の部の合計額から控除する金額 375
(うち新株予約権) (287)	(うち新株予約権) (329)
(うち少数株主持分) (272)	(うち少数株主持分) (46)
普通株式に係る期末の純資産額 127,065	普通株式に係る期末の純資産額 104,024
普通株式の発行済株式数 120,481千株	普通株式の発行済株式数 120,481千株
普通株式の自己株式数 2,894	普通株式の自己株式数 2,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,586	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,582

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失(△) △5,506百万円	当期純損失(△) △21,599百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失(△) △5,506	普通株式に係る当期純損失(△) △21,599
普通株式の期中平均株式数 117,599千株	普通株式の期中平均株式数 117,583千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社グループは、平成19年4月27日に発行いたしました2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という)について、本社債の社債要項に基づき、下記のとおり繰上償還いたしました。

1. 繰上償還銘柄 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還日 平成24年4月27日
3. 繰上償還の理由 本社債の社債要項7.6条に定められた社債権者のプットオプションの行使による繰上償還
4. 繰上償還の内容 (1) 償還前残存額面総額 20,000百万円
 (2) 繰上償還総額 19,635百万円
 (3) 償還後の残存額面総額 365百万円
5. 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役上席執行役員 外丸 隆 (上席執行役員 就任予定)

取締役上席執行役員 望月 明彦 (執行役員 就任予定)

・役職の異動

取締役常務執行役員 登坂 正一 (現 取締役専務執行役員)

③就任予定日

平成24年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	105,978	52.7	87,389	50.2
	フェライト及び応用製品	31,501	15.7	27,906	16.1
	モジュール	22,181	11.0	17,418	10.0
	その他電子部品	15,904	7.9	22,227	12.8
	電子部品 計	175,566	87.3	154,942	89.1
	記録製品	16,257	8.1	12,205	7.0
	その他	9,346	4.6	6,747	3.9
	記録製品その他 計	25,603	12.7	18,953	10.9
合計		201,169	100.0	173,895	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

製品区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	98,973	47.2	79,220	43.8
	フェライト及び応用製品	30,859	14.7	26,763	14.8
	モジュール	32,158	15.4	29,774	16.5
	その他電子部品	17,212	8.2	21,996	12.2
	電子部品 計	179,203	85.5	157,755	87.3
	記録製品	20,255	9.7	16,154	8.9
	その他	10,052	4.8	6,791	3.8
	記録製品その他 計	30,308	14.5	22,945	12.7
合計		209,512	100.0	180,701	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

製品区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
	コンデンサ	15,916	61.3	10,675	46.7
	フェライト及び応用製品	4,765	18.4	3,599	15.7
	モジュール	2,742	10.6	3,351	14.7
	その他電子部品	2,346	9.0	5,048	22.1
	電子部品 計	25,771	99.3	22,675	99.2
	記録製品	187	0.7	189	0.8
	その他	—	—	—	—
	記録製品その他 計	187	0.7	189	0.8
合計		25,958	100.0	22,864	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

製品区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
	コンデンサ	101,560	48.3	84,461	45.9
	フェライト及び応用製品	31,018	14.7	27,929	15.2
	モジュール	31,763	15.1	29,166	15.9
	その他電子部品	15,527	7.4	19,294	10.5
	電子部品 計	179,869	85.5	160,851	87.5
	記録製品	20,479	9.7	16,152	8.8
	その他	10,052	4.8	6,791	3.7
	記録製品その他 計	30,532	14.5	22,943	12.5
合計		210,401	100.0	183,795	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
コード番号 : 6976 (東証 第一部)
代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治
問合せ窓口 : 経営企画本部 財務経理部
TEL (03 - 3832 - 0101)

平成24年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別	前連結会計年度【通期】 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度【通期】 (23.4.1～24.3.31)		増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高		210,401	100.0	183,795	100.0	△26,606	△12.6
営業利益		8,792	4.2	△8,010	△4.4	△16,803	-
経常利益		6,740	3.2	△9,070	△4.9	△15,810	-
税引前当期純利益		△3,653	△1.7	△14,624	△8.0	△10,971	-
当期純利益		△5,506	△2.6	△21,599	△11.8	△16,093	-
包括利益		△10,472	-	△22,150	-	△11,678	-

1株当たり当期純利益	△46.82 円	△183.70 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	- 円

研究開発費	8,475 百万円	8,068 百万円	△406百万円	△4.8%
設備投資額	25,074 百万円	26,764 百万円	1,689百万円	6.7%
減価償却費	19,309 百万円	19,250 百万円	△59百万円	△0.3%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 当連結会計年度及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (23.3.31)		当連結会計年度末 (24.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	221,272 百万円		208,461 百万円		△12,811百万円	△5.8
純資産	127,626 百万円		104,400 百万円		△23,225百万円	△18.2
自己資本比率	57.4 %		49.9 %		△7.5ポイント	-
1株当たり純資産	1,080.61 円		884.70 円		△195.91円	△18.1

[製品別売上高]

製品区分		前連結会計年度【通期】 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度【通期】 (23.4.1～24.3.31)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電子部品	コンデンサ	101,560	48.3	84,461	45.9	△17,099	△16.8
	フェライト及び応用製品	31,018	14.7	27,929	15.2	△3,089	△10.0
	モジュール	31,763	15.1	29,166	15.9	△2,596	△8.2
	その他電子部品	15,527	7.4	19,294	10.5	3,767	24.3
	電子部品 計	179,869	85.5	160,851	87.5	△19,018	△10.6
記録製品	記録製品	20,479	9.7	16,152	8.8	△4,326	△21.1
	その他	10,052	4.8	6,791	3.7	△3,261	△32.4
	記録製品その他 計	30,532	14.5	22,943	12.5	△7,588	△24.9
合計		210,401	100.0	183,795	100.0	△26,606	△12.6